

公共下水道雨水対策整備事業

【大綱 1・基本施策 2・施策 1】

下水道整備課

4年間の事業費：9,735,190千円
(国・県補助：4,778,100千円)

①目的

浸水被害軽減を図り、安全・安心で快適な生活環境を整備する。

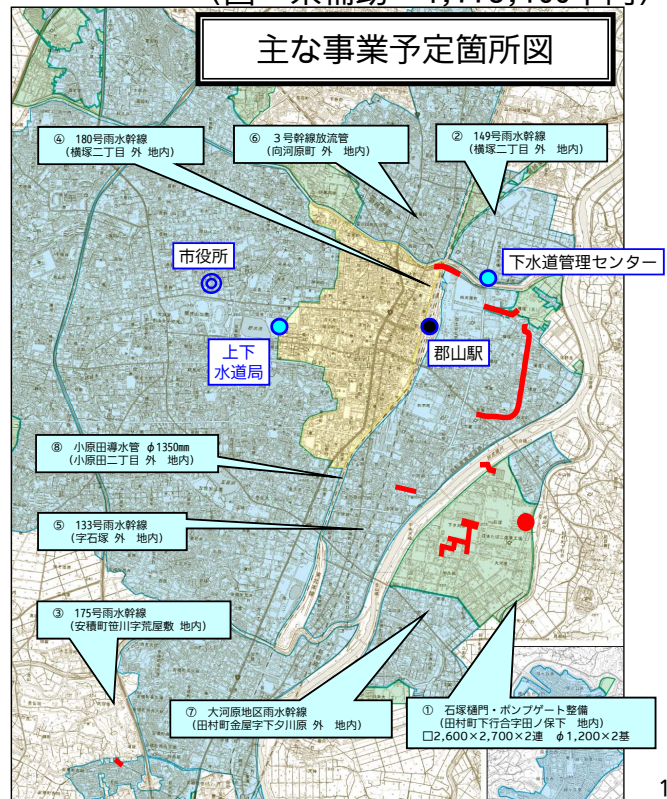
②主な事業内容

◆雨水幹線等の整備

- ①石塚樋門・ポンプゲート (R7年度完了予定)
- ②149号雨水幹線 (R15年度完了目標)
- ③175号雨水幹線 (R9年度完了目標)
- ④180号雨水幹線 (R12年度完了目標)

◆局地的集中豪雨対策

- ⑤133号幹線 (R7年度完了目標)
- ⑥3号幹線 (R9年度完了目標)
- ⑦大河原地区幹線 (R11年度完了目標)
- ⑧小原田導水管 (R5・6年度継続事業)



1

配水幹線更新事業

【大綱 2・基本施策 1・施策 1】

水道施設課

4年間の事業費：5,951,850千円

事業概要

本事業は、堀口浄水場を起点とする堀口水系における老朽化した配水幹線（基幹となる配水管）を年次計画により耐震性を有する水道管に更新するものである。

令和5年度～令和8年度の計画

河内配水幹線

逢瀬町（河内配水池）～喜久田町～日和田町方面
耐震型ダクタイル鋳鉄管 φ600～900 L=7,905m

本宮館配水幹線

逢瀬町（本宮館配水池）～三穂田町～安積町方面
耐震型ダクタイル鋳鉄管 φ500～800 L=4,650m

スケジュール

令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度
測量設計委託等 (令和6年度工事分)	測量設計委託等 (令和7年度工事分)	測量設計委託等 (令和8年度工事分)	測量設計委託等 (令和9年度工事分)
工事	工事	工事	工事



【基幹管路の耐震管率】

現状 62.3% (令和3年度)
基幹管路総延長114.7kmのうち耐震管の延長71.5km
計画 63.8% (令和8年度)

※全国平均値 26.8% (令和2年度)

【AIによる水道管路の劣化予測診断】

AIによる劣化予測により将来的な管路の状態を推測することで適切な更新時期を把握し管路の更新を効率的に推進する。(令和4年度)



2

堀口浄水場設備更新事業

【大綱 2・基本施策 1・施策 1】

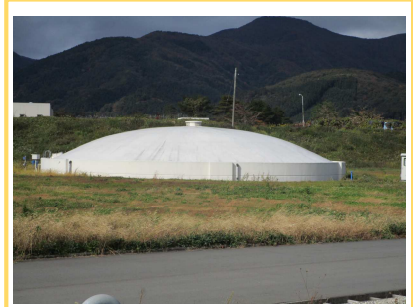
浄水課

4年間の事業費：4,470,630千円

事業概要

1981（昭和56）以前に建設されたコンクリート構造物については、耐震性能を確認するため、2019（令和元）年度から年次計画で耐震診断を実施しているところであり、耐震性能を有さない場合は、補強設計、補強工事を行うか、または、更新工事が必要となります。

確認の結果、浄水後の水を貯めておく、1970（昭和45）年に築造されたNo.1 浄水池の更新を令和5年度から令和7年度までの3ケ年で計画しており、また、急速ろ過池等の施設についても、結果を踏まえ、耐震化、強靱化に取り組んでまいります。



No. 1 浄水池 2,000m³→5,000m³



No. 1 急速ろか池

スケジュール

令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度
耐震診断・補強設計・補強工事			
No.1 浄水池更新工事			

3

局内のDX推進に係る事業

【大綱 3・基本施策 2・施策 1】

総務課

4年間の事業費：189,896千円

事業概要

局内におけるDX化の推進を図るため、電子決裁化やペーパーレス化等に対応する新しい業務系システムの在り方について検討する。

- ① 有線LANから無線LANへの切替（一部を除く）
- ② LGWAN環境での運用
- ③ 端末機の入替（一部テレワーク※対応端末機の導入）
- ④ 企業会計システムの電子決裁化（ペーパーレス化）
- ⑤ 業務系からLGWAN系へシステム移行

（※）テレワーク



厚生労働省・働き方・休み方ポータルサイト より

スケジュール

令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度
① 有線LANから無線LANへの切替（令和4年度にアクセスポイント設置）			
② 本庁と同様の環境での運用			
③ テレワーク対応端末機への更新（一部）			
④ 企業会計システムで電子決裁化への検討			
⑤ 端末1台での運用を目指し、業務系からLGWAN系へ順次システムを移行			

- 端末機持参で会議等を実施
 - ・会議資料（紙）の事前印刷配布が不要、直前の差替えも簡単に！
 - ・多くの資料持込が不要（ファイルサーバ活用）
 - ・会議中の情報検索が可能（インターネット活用等）

- テレワークと事務室ワークがシームレスにつながる
 - ・在宅や出先等 ⇒ 閉域モバイル回線接続
 - 事務室 ⇒ 庁内Wi-Fi接続

- 災害対策本部等の緊急会議の迅速開催
 - ・各種会議で各自の端末持込が可能（LAN配線が不要、端末機のバッテリー運用で7時間程度の継続が可能）

4

下水道施設長寿命化事業

【大綱3・基本施策3・施策1】

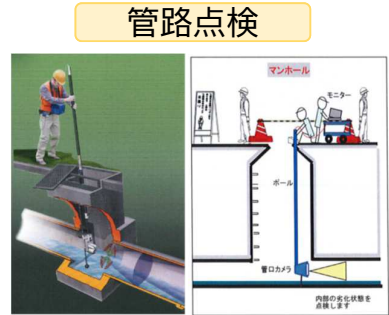
下水道保全課

4年間の事業費：2,060,400千円
(国・県補助：802,450千円)

事業概要

下水道ストックマネジメント計画に基づき下水道施設の長寿命化を実施する。

耐用年数を超過する下水道施設（マンホール、蓋、管きよ、ポンプ場施設、処理場施設）が今後増大することに伴い、事前に点検・調査を行い、施設の健全度を診断し、予防保全の観点から修繕を行うとともに、ライフサイクルコストの最小化を考慮した計画的な改築を行うことにより、事業費を平準化し下水道施設の耐用年数の延伸を図る。



管路改築



長寿命化

スケジュール

令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度
567,400千円	508,000千円	460,000千円	525,000千円
管路点検調査委託 → 修繕改築計画策定 → ふた・管渠修繕改築工事			
各ポンプ場等の調査診断 → 改築実施設計委託 → 改築工事			

5

農業集落排水施設に関する 広域化・共同化事業

【大綱3・基本施策3・施策2】

経営管理課

4年間の事業費：355,500千円
(国・県補助：177,750千円)

事業概要

農業集落排水の今後人口減少に係る経費回収率の悪化に対応するため、広域化・共同化による経費削減効果について検討し、公共下水道への接続を実施する。

経費削減効果及び事業の確実性が確認できた下記の地区から事業を実施する。

- ・農業集落排水（上伊豆島地区）を公共下水道へ接続
- ・農業集落排水（早稲原地区）を公共下水道へ接続

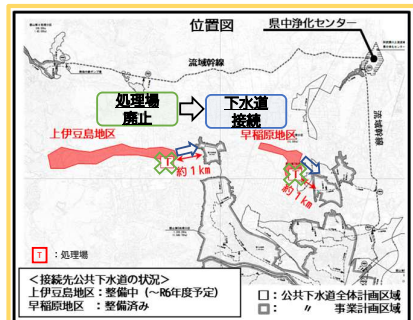


図-1：農業集落排水と公共下水道の位置関係

スケジュール

令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度
下水道接続基礎検討	下水道法の事業計画区域へ編入 上伊豆島地区測量設計委託	早稲原地区測量設計委託 上伊豆島地区の接続工事	早稲原地区の接続工事



図-2：各農業集落排水地区の概要

6

水道料金等業務包括委託事業

【大綱 4・基本施策 1・施策 1】

お客様サービス課

4年間の事業費：1,073,218千円

事業概要

「水道料金等徴収業務委託」は、民間事業者のもつノウハウ等の活用により、事務の効率化とお客様サービスの一層の向上を図ることを目的として、平成29年度から、水道料金等の賦課から収納、窓口業務等について、民間事業者への委託を開始したものである。

「水道料金等徴収業務委託」の契約期間が令和7年3月31日までであることから、次期委託契約について、委託内容の拡充も視野に入れながら検討を進める。

【目的】

- 水道関係の窓口サービスの一元化によるお客様サービスの向上
- システム再構築による事務処理の効率化及びDX推進への対応

スケジュール

令和 5 (2023)年度	令和 6 (2024)年度	令和 7 (2025)年度	令和 8 (2026)年度
プロポーザル 契約	業務引継 システム再構築	委託期間 (R7.4.1~R12.3.31)	